

事業名：スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業

事業費：63,300 千円 所管課：県民生活部スポーツ振興課

事業概要

健全者及び障害者の次世代を担うトップアスリートの排出を目指し、スポーツ科学に基づき、発掘・育成から強化支援まで一貫したサポートを実施する。

事務局の説明

<会議対象とした理由・論点>

EBPM 上で定量的なアウトカム指標が設定されておらず、成果検証が不十分であることや、国においても同様の事業を実施していることを踏まえ、財政課から廃止を検討するよう投げかけを行った。所管課において本事業の実績を調査したところ、国際大会出場者・入賞者を多数輩出しており、本事業では、国内トップレベルに達しないが県トップ層の運動能力を持つ選手を対象として、発掘から科学的な育成・強化を行い、トップアスリートを持続的に輩出することを目的としているため、国の事業とは対象を異にしているとのことであった。また、EBPM 上のアウトカム指標が定量的でないという点については、中間成果に認定者の国際大会出場者数、最終成果に国際大会入賞者数を設定し、効果測定を図っていくよう見直すとのことだが、そうした見直しの妥当性等も含め、事業を継続すべきか議論を要する。

<EBPM 上の課題>

国が同様の事業を実施する中で、県が独自に実施する必要性が不明確で、また、他の都道府県との成果及び予算額の比較ができておらず、投入した予算に見合った成果が挙げられているか分析が不十分である。

担当部局の説明

<事務局の提示する課題についての説明>

国の事業では、埼玉県の選手が例年 1 人程度の選考通過に留まっており、埼玉県ゆかりのアスリートの輩出には繋がっていない。また、国際大会における入賞実績が現時点で 0 名となっている。

一方で、県の事業では、毎年度小中学生 80 名程度を発掘・育成し、修了者が令和 5 年度で 9 名 16 件の入賞、14 名 26 件の出場という実績を残している。他県との比較では、神奈川県、愛知県と概ね同等の予算額で、国際大会の入賞者数、出場者数ともに埼玉県が大きく上回っている。

本事業の第一次選考の Web エントリーでは、例年 1,000 人程度の応募者がおり、県内でスポーツを志す小学生にとって目指すべき目標であり、重要な受け皿となっている。

議事の概要

<A 委員>

委員： 人材の育成方法など、種目によってさまざまだが、どのような考え方で発掘・育成を行っているのか。

担当部局： 小学校高学年では、神経系が最も発達する時期であるため、多様な運動経験を積み、いずれどんな競技に進んだとしても発揮できる汎用

的な運動能力を高めることを第一の目的としている。中学生では、個々の競技の特性に見合った運動能力を伸ばすための育成を行う。

委員： 神奈川県や愛知県と比べると同等の予算で、国際大会入賞者は埼玉が多いということだが、例えば学生あたりや人口あたりの支出での比較や、スポーツがどれぐらい振興してるかという視点で、相対的に検証する指標として考えていることはあるか。

担当部局： 運動能力がどれだけ向上したかということで、この事業が開始した平成 22 年度と令和元年度の小中学生の体力テストのデータを比較すると、埼玉県は点数が向上している一方で低下している都道府県もあることから、子供の運動能力の向上の一助になっていると考えている。

委員： 子供 1 人当たり、県民人口当たりのスポーツ関連事業の支出額を他県と比較するという視点があってもよいのではないか。

< B 委員 >

委員： 例えば 12 歳まで本事業で育成していた選手が 18 歳で国際大会に優勝したという場合、6 年間のブランクがあるが、事業の効果によるものといえるのか。

担当部局： 本事業をきっかけに、競技を始めたという選手が多くいる。具体的にはフェンシング、スピードスケートショートトラックやライフル射撃で国際大会に入賞しているが、いずれも競技を始めたきっかけは本事業の競技体験プログラムであった。

委員： 結果を出しているのはどのような競技か。

担当部局： 令和 5 年度の入賞競技としてはテニス、フェンシング、女子 7 人制ラグビー 1 名、スピードスケートショートトラック、ライフル射撃、近大三種、極真空手の 7 競技となっている。本事業に活路を見出し、実施しているのは、いわゆるマイナー競技が多い。

委員： 成果が出ている競技と出していない競技を一括りにして成果を見てしまうと、成果がないところへの努力を求められないのではないか。各競技団体のモチベーションを上げるような働きかけが必要ではないか。

担当部局： 成果を各競技団体に共有することで、競技団体間の切磋琢磨を促していく。

※C 委員については審査当日に諸般の都合で急遽欠席となったため、後日書面により審査を実施した

委員の評価及び意見

< A 委員 > B (再構築すべき)

事業の意義はわかるが、事業の範囲(連携する競技団体数)や事業の経済的評価(県民一人当たり負担額、対象児童一人当たり支出額、対象学年総児童数当たりの支出額)によって全国都道府県と相対的に比較するなどの基礎作業が必要である。

成果として国際大会での入賞などが挙げられていたが、競技種目や国際大会の開催頻度などによって、その意味は違ってくるので、数値成果としてただ件数を数えるだけでいいのかは疑問に思う。

< B 委員 > A (継続すべき)

本事業がこどもの競技体験を通して、マイナースポーツの振興につながっていることが分かった。

国際大会へ選手を輩出している競技や年齢、本事業の支援時期とそれに伴う成果、どのような投資を行ったのかなどについて、スポーツ協会と事

業担当課であるスポーツ振興課・財政課との情報共有体制を作り、経年的な成果の把握ができるようにしてほしい。

事業の実施をスポーツ協会に任せるばかりではなく、各スポーツ団体が切磋琢磨するようにインセンティブの構造を作るなど、県がスポーツ協会に求めるなどの取組が必要。

< C委員 > A (継続すべき)

費用に対する成果を測りにくい事業と思われるが、個人では取り組むことが難しい競技について、小中学生にトップレベルになるための機会を提供することは意義があり、また国では人数等が限られており、県の取組とすみ分けができる。

事業の成果を発信することでスポーツへの関心が高まると思うが、実施するまでに至っているのかは、検証が必要ではないか。また、事業の修了者が地域のスポーツにおいて指導者となるなど、期間を限定して、県のスポーツ振興で活躍してもらうことはできないか。

有識者会議を踏まえた評価

【A (継続すべき)】

国では、競技団体の設定する最高指標を選考基準にしている一方で、県では、各種体力測定結果の平均値の上位 5%以上を選考基準にしており、育成を行う対象のレベル層が異なっている。

また、国では、選考後すぐに特定の競技団体の強化プログラムに進むが、県では、様々な競技体験を通じた競技適性の発見も目的としており、事業スキームが異なることから、国とのすみ分けがなされている。

ただし、事業の経済的評価などを他団体と比較し、本事業の成果を経年的に把握するとともに、国と県の役割分担が明確になるような EBPM 上の指標設定を行い、より精緻な効果検証に努めること。

有識者の意見から考えられる方向性

他団体との費用対効果の比較など、相対的かつ経年的な視点による更なる効果検証を行うとともに、国と県の役割分担が明確になるよう EBPM を再構築する。

県民のスポーツへの関心を喚起し、実施につなげるため、本事業の成果である県ゆかりのアスリートの活躍について発信する。

【令和7年度当初予算】

予算額			
【令和7年度】		【令和6年度】	
事業費	53,172 千円	事業費	63,300 千円
うち一財	53,172 千円	うち一財	63,300 千円

評価・意見を踏まえた対応 等

【評価・意見を踏まえた対応】
有識者の意見を踏まえ、アウトカム指標を見直すとともに、県民のスポーツへの関心に波及させるため、本事業の情報発信に係る方策を検討した。

【令和7年度当初予算への反映状況】
国と県の役割分担・支援対象の区別を明確化するため、「プラチナアスリート修了者の中央競技団体強化指定選手数」をアウトカム指標に設定した。
SNSやHPを活用し、プラチナアスリートの活躍について積極的な情報発信を行う。
引き続き他団体との費用対効果の比較など、相対的かつ経年的な視点による更なる効果検証を行う。